

「都市と地方をかきまぜる」北陸総合通信局・北陸情報通信協議会が特別講演を開催 ～ 関係人口創出による地方創生、事前復興や災害復興をテーマに ～

総務省北陸総合通信局（局長：菱田 光洋）は、令和7年5月9日（金）に、北陸情報通信協議会（会長：金井 豊 北陸経済連合会会長）と共催で、関係人口創出による地方創生、事前復興や災害復興をテーマに、「都市と地方をかきまぜる」と題し、株式会社雨風太陽 代表取締役社長 高橋 博之氏を招いて特別講演を開催し、約100名が参加しました。

高橋氏は講演の中で、諸外国と比較しても極めて高い人口の東京一極集中に言及。明治初期（140年前）の日本の人口について「全国で約3,600万人、石川県は180万人で日本一であった」と紹介。その上で、「国を強く豊かにするため、明治政府は中央集権的な統治体制を構築し、昭和の戦前・戦後においても東京一極集中が国策として推進され、その結果、東京に人が集中し、地方の過疎化が進んだ。災害リスクなどを考慮すれば、現在ではこの集中はリスクにもなり得る」と指摘。「人の意志で作られた東京一極集中は、人の意志で変えることができる」と説明しました。



特別講演の模様



熱い思いを語る高橋氏

続いて、地方だけでなく都市も限界を迎えている日本の現状に対しては、「地域外に拠点を置きながら地域と継続的に関わる『関係人口』を増やすことで、人材確保の幅も広がり、地方の活性化につながる」との考えを示しました。また、被災地における課題として、住民票のある元の居住地から離れて避難先の居住地での生活を余儀なくされている被災者がいることにも触れ、「二地域居住をする人々を含む『関係人口』を登録する新たな制度として『ふるさと住民登録制度』が必要だ」と提案しました。

講演の締めくくりでは、「能登には何度も足を運んだ。地震と水害で人口が流出し、高齢化が進んだ今の能登には関係人口の創出が必要。定期的に訪れる人々が増えれば復興へのスピードも加速する」と述べ、「関係人口を増やすためには、都市と同様の通信環境の整備がカギ。整備を進めてもらいたい」と協議会関係者への期待も示しました。

【高橋 博之 氏】

1974年、岩手県花巻市生まれ。青山学院大卒。
2013年NPO法人東北開墾を立ち上げ、世界初の食べもの付き情報誌「東北食べる通信」を創刊、編集長に就任。
2015年株式会社雨風太陽設立、代表取締役に就任。
2024年3月には、「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボード」の委員に就任。
著書に、「都市と地方をかきまぜる」「関係人口 都市と地方を同時並行で生きる」などがある。

お問合せ先 情報通信部電気通信事業課
電話 076-233-4421